

平成 30 年度  
新地方公会計制度による財務書類  
(統一的な基準に基づく財務 4 表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 31 年 3 月  
北上地区広域行政組合

## 目次

1	一般会計等.....	2
2	連結会計.....	18

1 一般会計等

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,064,153	固定負債	107,201
有形固定資産	1,013,544	地方債	107,201
事業用資産	1,012,552	長期未払金	-
土地	282,310	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,355,223	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,685,207	流動負債	11,493 ※
工作物	138,198	1年内償還予定地方債	4,699
工作物減価償却累計額	△ 77,972	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,667
航空機	-	預り金	1,128
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	118,694
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	952,253
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	13,643
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	42,872		
物品減価償却累計額	△ 41,880		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	50,609		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	50,609		
徴収不能引当金	-		
流動資産	20,437		
現金預金	20,437		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,084,591 ※	純資産合計	965,897 ※
		負債及び純資産合計	1,084,591

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	514,719 ※
業務費用	507,310 ※
人件費	69,694 ※
職員給与費	63,043
賞与等引当金繰入額	5,667
退職手当引当金繰入額	-
その他	985
物件費等	437,572
物件費	312,854
維持補修費	68,391
減価償却費	56,327
その他	-
その他の業務費用	45
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,409
補助金等	6,964
社会保障給付	420
他会計への繰出金	-
その他	25
経常収益	43,292 ※
使用料及び手数料	41,717
その他	1,576
純経常行政コスト	471,427
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	471,427

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (3) 一般会計等純資産変動計算書

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,058,988	1,051,371	7,617
純行政コスト(△)	△ 471,427		△ 471,427
財源	378,335		378,335
税収等	378,335		378,335
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 93,092		△ 93,092
固定資産等の変動(内部変動)		△ 99,118	99,118
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 99,118	99,118
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 93,092	△ 99,118	6,026
本年度末純資産残高	965,897 ※	952,253	13,643

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (4) 一般会計等資金収支計算書

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	458,094 ※
業務費用支出	450,685 ※
人件費支出	69,396
物件費等支出	381,245
支払利息支出	45
その他の支出	-
移転費用支出	7,409
補助金等支出	6,964
社会保障給付支出	420
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25
業務収入	420,063 ※
税込等収入	378,335
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	41,717
その他の収入	12
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 38,030 ※
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,045
公共施設等整備費支出	25,045
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 25,045
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	69,400
地方債発行収入	69,400
その他の収入	-
財務活動収支	69,400
本年度資金収支額	6,325
前年度末資金残高	12,985
本年度末資金残高	19,310
前年度末歳計外現金残高	823
本年度歳計外現金増減額	304
本年度末歳計外現金残高	1,128 ※
本年度末現金預金残高	20,437 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	1,012,552	-	-	-	-	-	1,012,552
土地	-	-	-	282,310	-	-	-	-	-	282,310
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	670,016	-	-	-	-	-	670,016
工作物	-	-	-	60,226	-	-	-	-	-	60,226
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
難取戻資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
難取戻資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	992	-	-	-	-	-	992
合計	-	-	-	1,013,544	-	-	-	-	-	1,013,544

(5) 附属明細書  
 ① 貸借対照表の内容に関する明細  
 ア 資産項目の明細

(単位：千円)

(ア) 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,750,686	25,045	0	4,775,731	3,763,179	55,852	1,012,552
土地	282,310	0	0	282,310	0	0	282,310
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,332,554	22,669	0	4,355,223	3,685,207	52,885	670,016
工作物	135,822	2,376	0	138,198	77,972	2,967	60,226
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	42,872	0	0	42,872	41,880	475	992
合計	4,793,558	25,045	0	4,818,604	3,805,059	56,327	1,013,544



イ 負債項目の明細

(ア) 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	55,400	2,721			24,500	30,900				
一般単独事業	56,500	1,978				56,500				
その他										
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	111,900	4,699		0	24,500	87,400	0	0	0	0

(イ) 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
111,900	111,900	0	0	0	0	0	0	0.19%

(ウ) 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
111,900	4,699	12,345	12,368	12,392	12,415	57,680	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## (工) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	5,368	5,667	5,368		5,667
合計	5,368	5,667	5,368	0	5,667

② 行政コスト計算書の内容に関する明細  
ア 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 等 (所有外資産分)	計		0	
	退職手当負担金	岩手県市町村総合 事務組合	6,362	職員の退職手当に 係る負担金
その他の補助金等	財務会計機器使用 負担金	北上市	500	財務会計システムに 係る使用負担金
	その他		102	
	計		6,964	
合計			6,964	

③ 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	構成市町分賦金	378,335	
			小計	378,335
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計	0	
		合計	378,335	

イ 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	471,427	0	0	390,558	80,869
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	471,427	0	0	390,558	80,869

④ 資金収支計算書の内容に関する明細

ア 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	19,310
短期投資	0
合計	19,310

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)



(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

ア 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 63,030$  千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	502,448千円	483,139千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 12,985$ 千円	0千円
資金収支計算書	489,463千円	483,139千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 38,030$ 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	$\Delta 12,158$ 千円
減価償却費	$\Delta 56,327$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 5,667$ 千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益（損）	0千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	$\Delta 93,092$ 千円

2 連結会計  
(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,178,510	固定負債	221,503
有形固定資産	1,013,544	地方債等	107,201
事業用資産	1,012,552	長期未払金	-
土地	282,310	退職手当引当金	114,302
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,355,223	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,685,207	流動負債	11,493 ※
工作物	138,198	1年内償還予定地方債等	4,699
工作物減価償却累計額	△ 77,972	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,667
航空機	-	預り金	1,128
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	232,996
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	952,253
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	13,698
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	42,872		
物品減価償却累計額	△ 41,880		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	164,966		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	114,357		
減債基金	-		
その他	114,357		
その他	50,609		
徴収不能引当金	-		
流動資産	20,437		
現金預金	20,437		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,198,948 ※	純資産合計	965,952 ※
		負債及び純資産合計	1,198,948

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	514,773 ※
業務費用	507,384 ※
人件費	69,768 ※
職員給与費	63,053
賞与等引当金繰入額	5,667
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,049
物件費等	437,572
物件費	312,854
維持補修費	68,391
減価償却費	56,327
その他	-
その他の業務費用	45
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,389
補助金等	6,944
社会保障給付	420
その他	25
経常収益	43,292 ※
使用料及び手数料	41,717
その他	1,576
純経常行政コスト	471,481
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	471,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,059,097	1,051,371	7,726	-
純行政コスト(△)	△ 471,481		△ 471,481	-
財源	378,335		378,335	-
税金等	378,335		378,335	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	△ 93,146		△ 93,146	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 99,118	99,118	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 99,118	99,118	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 93,146	△ 99,118	5,972	-
本年度末純資産残高	965,952 ※	952,253	13,698	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	458,148 ※
業務費用支出	450,759 ※
人件費支出	69,470
物件費等支出	381,245
支払利息支出	45
その他の支出	-
移転費用支出	7,389
補助金等支出	6,944
社会保障給付支出	420
その他の支出	25
業務収入	420,063 ※
税込等収入	378,335
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	41,717
その他の収入	12
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 38,084 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,046
公共施設等整備費支出	25,045
基金積立金支出	1
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	55
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	55
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,991</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	69,400
地方債等発行収入	69,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>69,400</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,325</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,985</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,310</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>823</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>304</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,128 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>20,437 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（連結会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 4年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※

連結の方法は次のとおりです。

① 岩手県市町村総合事務組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。